

# 終章



## 1. 理念・目的・教育目標の達成状況

各章の点検・評価項目と評価の視点に従い、自己点検・評価を行った結果、客観的に本学の現状を把握できた。大学全体としての達成状況、優先的に取り組むべき課題は、以下のとおりである。

### <理念・目的>

本学の人材養成目的・教育目標は、学是「仁」・理念「不断前進」に基づいて、各学部・研究科において設定し、定期的に検証が行われている。また、その内容に沿ったカリキュラムが編成され、学生の自己学習意欲を喚起する教育が行われている。この目的・目標は、学内に周知するとともに、ホームページ・広報誌等を通して社会に対しても積極的に公表している。

### <教育研究組織>

本学は、学術の進展や社会の要請に応えるために、学部設置・既存学部の入学定員増、大学院研究科設置・既存研究科の入学定員増を図り、教育研究組織を拡充してきている。規模の拡大のみならず、学部教育においては、国家試験合格率や就職率が極めて高い水準を維持していることからその質的充実が同時に図られたものと言える。大学院教育においては、学位論文に係わるインパクト・ファクター（IF）やサイテーション・インデックス（CI）の高さからその成果が認められる。2015（平成27）年4月、グローバル市民（Global Citizen）の養成を目指す国際教養学部を第5番目の学部として開学し、健康総合大学・大学院大学としての基盤を固めた。今後も、教育研究内容の質的充実を図り、学術の進展や社会の要請に応える形で教育研究組織を拡充していく。

### <教員・教員組織>

大学として求める教員像および教員組織の編成方針を定め、公表している。また、教員の募集・採用・昇格については、所定の基準に基づき運用するなど、各学部・研究科の教育目的・目標を実現できるよう、適切な教育研究組織を編成している。更に、各学部・大学院研究科における定期的なFDワークショップ開催や顕彰制度等を通して、教員の資質向上が図られている。

国際化への対応をはじめ、各学部・研究科それぞれの課題を踏まえて、FDを推進することにより、教員の更なるレベルアップを目指す。

### <教育内容・方法・成果>

大学全体及び各学部・研究科において、ディプロマポリシー及びカリキュラムポリシーを定め、公表している。学部教育の質向上に向けて、“Passive から Active へ”をスローガンに取り組んでいる。学生の主体的な学びには、質を伴った学修時間の実質的な増加・確保が必要不可欠であることから、全学を挙げてシラバスの充実、教育方法の改善を図っている。具体的には、①到達目標（全科目、全教員）、②準備時間（予習・復習等）の具体的な学習内容・必要な学修時間、③アクティブラーニングによる授業方法、④課題（試験やレポート）内容、⑤オフィスアワーを明記するとともにシラバス内容の適否について第三者チェックを行い、学修時間の

## 終章

実態や学修行動の組織的な把握を行った。授業については、予習事項に対するプレテスト、コンパクト講義、ディスカッション、教員コメント、ポストテストの流れで運用することとした。これにより、予習・復習を授業に組み込み、アクティブラーニングによる教育効果をより一層向上させた。

教育内容をより一層充実させるため、次のことを継続的に推進・検討していく。①カリキュラムの体系化（ナンバリング、CAP 制、学期毎の授業完結）、②全学 FD、③成績評価基準の作成・開示（ルーブリック、GPA 活用）、④到達度評価、⑤情報戦略・IR、⑥英語による授業、⑦ ICT を活用した授業・予習復習のオンデマンド教育、⑧国際標準教育へ対応した自己点検評価、⑨国内他大学との単位互換・ダブルディグリー・履修証明プログラム、⑩海外の大学との協定に基づく学生相互交流・単位互換・教職員派遣・研修・共同研究、⑪4 学期制の導入。

グローバル人材の育成として、英語教育は国際的に評価される「TOEFL」、「IELTS」を中心とした実践型教育への転換を図っている。2013（平成 25）年度から、本格的に「TOEFL」を導入し、「TOEFL」中心のカリキュラム編成を行っている。学習意欲の向上が図れるよう、成績優秀者表彰制度も設け、「TOEFL High Score 賞」及び「TOEFL Highly Developed 賞」として表彰している。医学部では、「TOEFL」スコアアップ、「USMLE」受験、研究留学、海外クラークシップ等に対応するため、「国際医学教育塾」を開設している。昼間コース（本学専任教員担当）、夜間コース（他学ネイティブ講師担当）、IELTS コース（British Council）、「USMLE Step1」コース（米国・KAPLAN Medical）も開講している。スポーツ健康科学部では、スコアアップ対策として「TOEFL・IELTS（上級者対象）」、「Introduction to TOEFL」の科目を開設している。医療看護学部及び保健看護学部では、「TOEFL」教育に加えて、短期海外研修プログラムを実施している。

教育内容・方法及び教育上の効果は、FD ワークショップの関係や学生の授業評価アンケートを実施することにより、定期的に検証し、改善に結びつけている。

### <学生の受入れ>

大学全体及び各学部・研究科において、アドミッションポリシーを定め、学生募集要項やホームページにより広報している。学部においては、毎年、入試制度を見直し、TOEFL、IELTS、国際バカロレア、SAT 等を申請要件に加えた多彩な方式を導入し、入学試験を実施している。学力試験に加え、小論文、面接試験により人物・識見・教養などを見極めているのが本学の特長である。大学院研究科においては、事前に研究内容の確認を行い、受入れ講座とのミスマッチが起きないように促している。学部の退学者が少ないことから選考方法が適切に運用されていると考えられる。

### <学生支援>

学生支援を専門に行う部署を各キャンパスに配し各種支援を行うとともに、担任制やアドバイザー制によるきめ細かな指導を行っている。経済面の支援として、学納金減免や奨学金に係る制度を整備している。学部においては、学生部委員会にて全学部統一の学生生活実態調査を実施し、学生生活、学修行動の把握を行い、その結果をもとに学生支援の充実を図っている。医学部及びスポーツ健康科学部の 1 年生については、共同生活を通じて規律の遵守や社会性を

体得できるようさくらキャンパスでの寮生活を義務付けている。大学院研究科においては、社会人学生に配慮し、e-learning、夜間講義や集中講義を準備している。

健康面では、各キャンパスに校医を配し、メンタル面を含め、学生の健康管理に努めている。また、ハラスメントに関する規程も整備し、徹底を図ることにより、ハラスメントのない環境づくりに取り組んでいる。

国家試験や教員採用試験については、学生の自主的活動と各種支援委員会やワーキンググループ等の活動が機能し、毎年、高い合格率を維持できている。各学部・研究科においては、卒後も見据えた教育を行っており、学生の希望が叶うよう進路支援・就職支援を行っている。

### <教育研究等環境>

2013(平成25)年に迎えた創立175周年記念事業の一環として進めている大学キャンパス・ホスピタル再編事業は、順調に進捗しており、教育研究環境の改善・充実が着実に図られている。大学院各研究科及び12の研究プロジェクト型センターにおける研究機器等についても、国際的な研究拠点として、優れた研究成果を持続的に生み出していくため、文部科学省の補助金を利用し、段階的に高性能化を進めている。人的支援として、URAに代表される研究専門要員が、情報収集や申請書作成支援に加え、大型研究プロジェクトの企画・立案や研究テーマ発掘、研究者の組合せ等の調整業務も行っている。事務組織も迅速・的確な事務サポートを提供できるよう改編し、研究者が研究に専念できる環境を整備している。こうした環境整備を背景に、学内外を問わず共同研究を加速させ、科学研究費補助金のみならず、大型研究費採択を実現し、その研究成果をもとに、積極的な情報発信を行っていききたい。

各キャンパスに、自己学習を促し、学修効果を上げるための環境整備の一環として、ラーニングコモンズを設置している。

2015(平成27)年10月7日、本郷・お茶の水キャンパスのセンチュリータワー南棟11階に医療スキルや多職種間でのチーム医療能力をトレーニングする目的で「Juntendo Medical & Technology Simulation Center」を開所した。今後、同センターでは、協力覚書を締結したロシアのカザン連邦大学、理化学研究所、本学の3機関でシミュレーション機器ソフトや教育プログラムの共同開発を進め、本学の学生、医学部附属6病院の医療スタッフはもとより、アジアをはじめとする諸外国の医療機関に対してもシミュレーショントレーニングの機会を積極的に提供していく。

ICT教育環境については、教育研究の情報基盤化や先進的な教育環境の創生をコンセプトに、ICT教育基盤整備事業として、2010(平成22)年度より、文部科学省の補助金を得ながら、段階的に整備してきた。その結果、①ネットワークバックボーンの強化(無線LAN、認証基盤、仮想サーバー)、②遠隔講義・e-learning環境の充実(マルチメディア教室、TV会議システム、講義収録配信システム、iPad情報配信)、③教室環境の整備(ラウンドシェル型教室、アイランド型教室、クリッカー)等が行われた。TV会議システムは、5学部3研究科6附属病院間の利用に留まらず、他学との連携による「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」や海外のアルバータ大学やマヒドン大学との共同研究等にも活用している。今後も継続して、ICT教育設備の整備を進め、教育研究等環境の改善につなげていく。

## 終章

### <社会連携・社会貢献・国際交流>

社会連携については、各キャンパス所在地及び周辺の自治体等との連携協定締結に基づき、鋭意、具体的に取り組んでいる。自治体が抱える課題を解決するとともに、本学の教育研究資源を有効活用し、その成果を社会に還元していくよう、協働の取り組みを推進していく。代表例として、2020(平成32)年、東京オリンピック・パラリンピック競技大会のムーブメントと同期した各種取り組みを行っていく。2015年世界陸上競技選手権大会北京大会の米国代表チームが本学さくらキャンパスで事前合宿を行うなど誘致活動も活発化しており、選手・スタッフ派遣等、スポーツ健康科学部及び国際教養学部が中心となり全面的に支援していきたい。社会連携推進室の機能を活かし、学生ボランティア派遣、スポーツ教室などへの積極的な参画も推進したい。

本学と立命館大学は、文部科学省「研究成果展開事業 センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム」において、宇宙航空研究開発機構(JAXA)、㈱日立製作所、㈱ニッピと連携し、全国民が健康かつ終身現役で能力を発揮し、自己実現と共に社会に貢献できる「幸福寿命社会」の実現を目指した共同研究を進めてきた。2015(平成27)年度は、これまでの3社に加え、新たに東急不動産株式会社、大日本印刷株式会社、花王株式会社が当プロジェクトに参画した。今後は、これらの企業との研究開発の成果を実践するため、本学と連携協定を締結している自治体などでフィールド研究を行い、製品化、システム化など具体的な社会実装へ向かう取り組みを実施し、革新的なイノベーションを産学連携で実現することを目指したい。

臨床研究については、有力な研究機関、企業との共同研究が順調に進捗し、特許出願、シンポジウム開催等の成果が見られる。新薬開発、医療材料、医療機器開発等において、トランスレーショナル・リサーチを積極的に推進し、成果を社会に還元していく。寄付講座も更に積極的に設置し、教育研究の活性化を図りたい。

国立がん研究センターと始めた連携大学院制度を国立国際医療研究センター及び国立病院機構相模原病院にも拡げている。本制度は、国立がん研究センターの医師等が、センターに籍を置きながら、本学大学院医学研究科博士課程の授業科目を修得でき、センターで行った研究成果をもって学位取得を可能としたものである。

国際交流協定校は、2016(平成28)年3月末現在、17カ国・46校であり、講座・研究室を通じて海外研修が可能な海外交流校は、24カ国・165校である。国際交流センター(JUIC)を中心として、既存協定校については交流実績や成果等を評価して今後の方向性を見極めていくこととし、新規校とは目的を明確にし、選択して協定を結びたい。また、単位互換や交換留学、ダブルディグリーの制度整備に努めていきたい。

### <管理運営・財務>

管理運営については、各種規程が整備され、教育組織と法人組織の権限と責任が明確になっており、意思決定のプロセスも適切である。また、教育を支援する事務組織も機能的に配置している。

大学の組織及び運営体制を整備するため、学校教育法及び同法施行規則の一部を改正する法令が公布され、①副学長の職務内容、②教授会の役割の明確化、③学生に対する懲戒手続きの策定に関する改正が行われた(平成27年4月1日施行)。これに対応するべく、内部規則の総点検・見直しを行い、学内における説明、周知及び理事会の審議・承認を得て、学則、組織規



則、教授会運営規程等の関係規約について所定の改正を行った。

本学は、経費削減や事業内容の見直しだけでなく、学部・研究科の開設、研究センター（研究所）の整備、附属病院の開院・増床などの大きなプロジェクトを次々と遂行しながら、財務内容の改善を図るという好循環により、強固な財務基盤を築いてきた。格付投資情報センターによる格付は、初めて取得した2007（平成19）年8月以降、継続してAAの高格付を維持している。監事による財産状況、業務執行状況等に関する監査を定期的にも実施しており、監査報告書が整備されている。「10年間の収支見直し」は、外部環境の変化に柔軟に対応できるよう、毎年、見直しを行っている。今後も予算・実績管理を徹底しつつ、プロジェクト遂行や積極的な外部資金の獲得等により、堅調な収支状況を維持し、教育・研究・診療の充実を図っていく。

### <内部質保証>

本学の内部質保証は、自己点検・評価、大学運営連絡協議会、大学協議会、FD、監事監査等の諸活動による点検・評価を通じて確保されている。点検・評価の結果、明らかになった問題点は、理事長・学長・学部長・研究科長それぞれの権限に基づく指示のもと、大学運営連絡協議会や当該学部・研究科における教授会・研究科委員会で議論され、下部組織である各種委員会により改善活動が行われている。この内部保証システムは有効に機能していると言え、本学の発展の要となっている。

自己点検・評価については、自己点検・評価報告書を毎年作成し、PDCAサイクルを着実に廻していく。各学部・研究科には改善状況報告を求め、進捗管理を行っている。

文部科学省の大学改革総合支援事業に示される評価項目については、各学部・研究科での改善状況を学長が聴取し、更なる改革を促している。本学の独自性を維持しつつ、組織的な改革・改善活動を推進していく。

情報公開については、本学の諸活動に対する透明性の確保と社会への説明責任を果たすべく、事業報告書、自己点検・評価報告書、大学の基本情報、修学上の情報、財務情報等をタイムリーにホームページに公開している。

## 2. 今後の展望

### <大学キャンパス・ホスピタル再編事業の進捗>

第9章2)で述べたように、本学には、大学キャンパス・ホスピタル再編事業を手許資金で賄うだけの強いキャッシュフロー創出力があり、帰属収支差額はプラスの状況を維持している。この再編事業により、本郷・お茶の水キャンパスでは、順天堂医院の建替えが進むとともに教育研究環境が飛躍的に改善している。2009（平成21）年に取得したセンチュリータワーを第1の教育棟として、最新のICTを完備した教室を整備し、2013（平成25）年に取得したビルを第2の教育棟として整備した。研究棟の統合と新時代の図書館と講堂の建設を期して、新研究棟の新築も検討している。さくらキャンパスでは、グラウンドの整備が行われ、新体育館建設計画も進められている。浦安キャンパスでは、D棟（大教室棟）・E棟（演習室棟）が竣工した。浦安病院をはじめとする附属病院でも、増床計画に伴い、増改築計画が進められている。

### <国際的評価の更なる向上>

グローバル化の進展とともに国際的通用性に注目が集まる中、本学では、「TOEFL」、「IELTS」を中心とした英語教育を全学で推進している。入学試験においても、国際化に対応できる素養を持った学生を求め、両試験に代表される外部評価機関の得点を出願条件に加える等の改革を行っている。同時に、教員のFDと職員のSD研修も積極的に行っている。

本学では、国際的に評価される大学を目指して、教育・研究力向上への取組みを積み重ね、基礎医学と臨床医学が有機的に連携する優れた研究体制を築いてきたことが、多数の国際レベルでの論文発表に繋がっている。引き続き、学部・大学院教育の充実、更なる国際化・国際共同研究の推進、そして学術論文に係るインパクト・ファクター（IF）やサイテーション・インデックス（CI）により評価される質の高い論文数の増加に注力していきたい。

本学の教育の国際通用性を確保するため、2016(平成28)年6月、医学部が先行して、世界医学教育連盟(WFME)の国際認証を取得すべく日本医学教育評価機構(JACME)による医学教育評価基準日本版を受審した。この認証が取得できれば、本学の医学教育がWFMEのグローバルスタンダードに準拠したカリキュラムであることが認められ、卒業生は米国医師国家試験(USMLE)の受験資格が得られることになる。また、2015(平成27)年12月、本院の順天堂医院では、国際医療機関認証組織(JCI: Joint Commission International)の評価を受審し、国際認証を取得した。これらの国際認証取得への取組みは、大学の教育内容や病院の機能が国際レベルにあるかどうかを点検できる機会であり、教職員の国際水準でのFDにもなっている。

### 3. おわりに

順天堂は、1838(天保9)年の創立以来、学是「仁：人在りて我在り、他を思いやり、慈しむ心」を大切に、理念「不断前進：高い目標を掲げ絶え間なく努力を重ねていくこと」の精神で教育・研究・診療を通じて、国際レベルでの社会貢献と人材育成に力を注いでいる。

大学を取り巻く環境や大学に求められることが変わろうとも、学是「仁」をもとにした教育と理念「不断前進」の精神がぶれることはない。今後も順天堂は、永き伝統を継承し、自ら改革をすることを怠らず、教育・研究・診療の質を高め、国際的にも評価され続ける「健康総合大学・大学院大学」として発展していきたい。

2016(平成28)年8月

自己点検・評価運営委員会委員長

順天堂大学学長 新井 一